

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	17,868,875			23,294,060	実質収支比率		
市町村名	匝瑳市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	16,750,239	22,131,873	経常収支比率	87.9	94.5	(92.8)	(98.5)
				首都	×	歳入歳出差引	1,118,636	1,162,187	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,801	198,414	標準財政規模	10,143,778	9,790,773		
				実質収支	×	実質収支	1,038,835	963,773	財政力指数	0.48	0.49		
人口	令和2年国調(人)	35,040	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	75,062	318,459	公債費負担比率	14.5	11.6		
	平成27年国調(人)	37,261		過疎	×	積立金	2,111	2,200	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.0		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	34,932	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	84,000	760,000	連結実質赤字比率			資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	34,365		指数表選定	○	実質単年度収支	-6,827	-439,341	実質公債費比率	6.4	5.8		
	令03.01.01(人)	35,542	第2次			基準財政収入額	3,945,929	4,083,245	将来負担比率	15.5	24.4		
	うち日本人(人)	34,962				基準財政需要額	8,613,387	8,303,186					
	増減率(%)	-1.7	第3次			標準税収入額等	4,932,438	5,117,646					
	うち日本人(%)	-1.7				経常経費充当一般財源等	9,162,589	9,259,890					
面積(km ²)	101.52				歳入一般財源等	12,030,527	14,606,718						
人口密度(人/km ²)	345												
世帯数(世帯)	12,883												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,386,060	16,010,188		
	市区町村長	1	7,020	一般職員		248	770,288	3,106	うち公的資金	12,986,508	13,575,462		
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,486,281	9,066,200		
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	6	17,394	2,899	債務負担行為(支出予定額)	645,560	1,677,720		
	議会議長	1	3,900		教育公務員	18	60,726	3,374	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	219,091	219,090		
	議会議員	16	3,350		合計	266	831,014	3,124	積立金現在高	2,713,926	2,313,815		
					ラスバイレス指数			101.3	減債基金	303,903	154,876		
									その他特定目的基金	2,007,521	2,175,157		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			(16) ふれあいパーク八日市場有価証券			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(10) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
						(11) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)							
						(12) 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)							
						(13) 東総衛生組合(一般会計)							
						(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)							
						(15) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常取支比率
地方税	3,841,205	21.5	3,841,205	38.9	普通税	3,841,205	100.0	8,663	議会費	167,384	1.0	-	167,384	
地方譲与税	219,660	1.2	219,660	2.2	法定普通税	3,841,205	100.0	8,663	総務費	1,891,107	11.3	52,417	1,670,409	
利子割交付金	2,604	0.0	2,604	0.0	市町村民税	1,812,051	47.2	8,663	民生費	6,301,035	37.6	16,241	2,744,191	
配当割交付金	26,851	0.2	26,851	0.3	個人均等割	61,965	1.6	-	衛生費	1,946,685	11.6	47,229	1,602,778	
株式等譲渡所得割交付金	33,823	0.2	33,823	0.3	所得割	1,530,438	39.8	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	94,378	2.5	-	農林水産業費	1,027,262	6.1	608,745	373,364	
地方消費税交付金	867,969	4.9	867,969	8.8	固定資産税	125,270	3.3	8,663	商工費	247,520	1.5	9,830	138,197	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,633,692	42.5	-	土木費	755,683	4.5	427,385	599,920	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,081	3.4	-	消防費	716,304	4.3	48,580	684,177	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	265,381	6.9	-	教育費	1,943,963	11.6	656,399	1,178,175	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	筈産税	-	-	-	災害復旧費	3,430	0.0	-	3,430	
自動車税環境性能割交付金	28,167	0.2	28,167	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,749,866	10.4	-	1,749,866	
法人事業税交付金	50,577	0.3	50,577	0.5	法定外普通税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-	
法人事業税交付金	67,145	0.4	67,145	0.7	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特別交付金等	20,600	0.1	20,600	0.2	法定目的税	-	-	-	歳出合計	16,750,239	100.0	1,866,826	10,911,891	
個人住民税減収補填特別交付金	8,761	0.0	8,761	0.1	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
自動車税減収補填特別交付金	1,638	0.0	1,638	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常取支比率
軽自動車税減収補填特別交付金	36,146	0.2	36,146	0.4	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	8,655,578	51.7	5,339,862	5,173,039	49.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,160,233	28.9	4,667,458	47.3	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,877,091	17.2	2,622,415	2,511,685	24.1
地方交付税	4,667,458	26.1	4,667,458	47.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,646,319	9.8	1,478,670	-	-
普通交付税	492,775	2.8	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,028,621	24.1	967,581	911,488	8.7
特別交付税	-	-	-	-	合計	3,841,205	100.0	8,663	公債費	1,749,866	10.4	1,749,866	1,749,866	16.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	区分		令和3年度	令和2年度	元利償還金	1,749,866	10.4	1,749,866	1,749,866	16.8
(一般財源計)	10,298,234	57.6	9,805,459	99.3	合計		98.3	92.4	うち元金	1,686,310	10.1	1,686,310	1,686,310	16.2
交通安全対策特別交付金	5,967	0.0	5,967	0.1	徴収率		98.7	93.9	うち利息	63,556	0.4	63,556	63,556	0.6
分担金・負担金	114,422	0.6	-	-	現		92.4	92.3	その他の経費	6,224,405	37.2	4,978,362	3,989,550	38.3
使用料	62,375	0.3	22,783	0.2	計		98.7	93.9	物件費	1,833,484	10.9	1,308,485	1,146,511	11.0
手数料	65,773	0.4	1	0.0	市町村民税	98.7	93.9	98.6	維持補修費	227,657	1.4	217,748	215,536	2.1
国庫支出金	3,380,833	18.9	-	-	市町村民税	98.7	93.9	98.6	補助費等	2,306,530	13.8	2,006,207	1,453,976	14.0
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	97.8	89.9	97.6	うち一部事務組合負担金	939,344	5.6	905,955	827,631	7.9
都道府県支出金	1,410,449	7.9	-	-	公営事業等への繰出	2,204,548	-	228,627	繰出金	1,494,990	8.9	1,192,335	1,173,527	11.3
財産収入	55,246	0.3	26,789	0.3	病院	593,850	-	224,031	積立金	171,194	1.0	153,037	-	-
寄附金	17,093	0.1	-	-	入院	115,708	-	5,896	投資・出資金・貸付金	190,550	1.1	100,550	-	-
繰入金	303,291	1.7	-	-	上水道	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
繰越金	680,187	3.8	-	-	工業用水道	-	-	-	投資的経費計	1,870,256	11.2	593,667	-	-
諸収入	412,823	2.3	14,836	0.2	交通	-	-	-	うち人件費	40,208	0.2	40,208	-	-
地方債	1,062,182	5.9	-	-	国民健康保険	308,241	-	-	普通建設事業費	1,866,826	11.1	590,237	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	1,186,749	-	-	うち補助	839,963	5.0	47,228	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	99	うち単独	883,152	5.3	479,651	-	-
うち臨時財政対策債	543,882	3.0	-	-	国民健康保険	1人当り	-	-	災害復旧事業費	3,430	0.0	3,430	-	-
歳入合計	17,868,875	100.0	9,875,835	100.0	保険給付費	325	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 平年度開示

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債	備考
1 一般会計	17,869	16,750	1,119	1,039	303	15,386	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,932	人(84.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	34,365	人(84.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	101.52	km ²	実公債費比率	6.4	%
歳入総額	17,868,875	千円	実来負担比率	15.5	%
歳出総額	16,760,239	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	1,038,835	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	10,143,778	千円			
地方債現在高	15,386,060	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

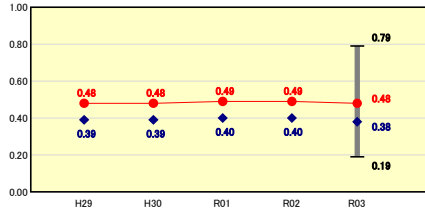


令和3年度

千葉県匝瑺市

財政力

財政力指数 [0.48]



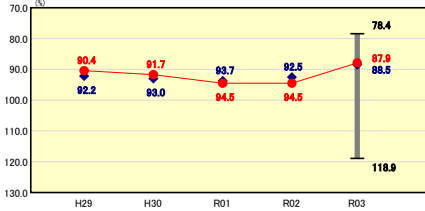
類似団体内順位 22/132 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和4年4月1日現在35.8%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないこと等から財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]



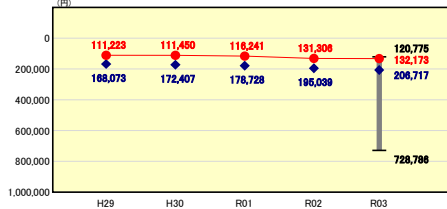
類似団体内順位 59/132 全国平均 88.9 千葉県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債発行可能額の増や地方交付税の増等により、経常一般財源が約6億2,300万円増加し、一部事務組合ごみ処理事業や施設型給付事業に係る一般財源の減等により、経常経費充当一般財源は約9,700万円減少した。その結果、経常収支比率は前年度から6.6ポイント減と改善し、87.9%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っているものの、歳入に占める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,173円]



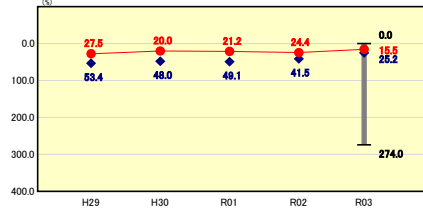
類似団体内順位 5/132 全国平均 155,098 千葉県平均 140,471

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充たされる額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後も関係経費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.5%]



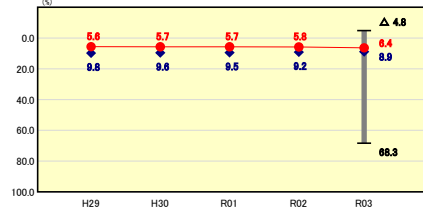
類似団体内順位 50/132 全国平均 15.4 千葉県平均 27.9

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高及び退職手当負担見込額等の減により、将来負担額が減少し、基準財政需要額参入見込額は減少したものの、充当可能基金が増加したことにより充当可能財源は微減となった。その結果、将来負担比率は前年度と比べて8.9ポイント低下し千葉県平均及び類似団体平均を下回っている。今後も市債の新規発行は真に必要な場合に限り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]



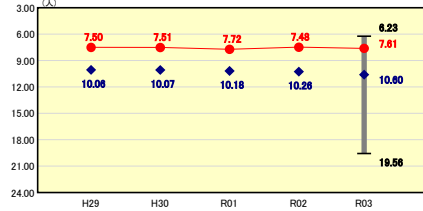
類似団体内順位 19/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債に係る償還金の増や算入公債費等の減があったこと等により、実質公債費比率の分子が増加した結果、単年度の実質公債費比率は増加し、3カ年平均で前年度と比べて0.6ポイント上昇した。その結果、類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。今後も地方債新規発行の抑制と、交付税算入率の高い地方債の適切な選択に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.61人]



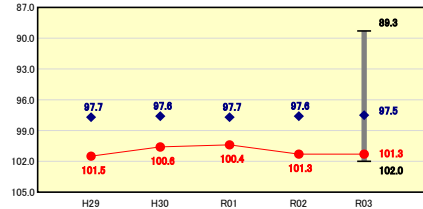
類似団体内順位 9/132 全国平均 8.21 千葉県平均 7.44

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、全国市平均及び類似団体平均を下回る水準で推移している。第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を継続する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.3]



類似団体内順位 131/132 全国市平均 99.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第4次行政改革大綱に基づき、管理職手当や特殊勤務手当の抑制等による職員給与の適正化を継続する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県匝瑳市

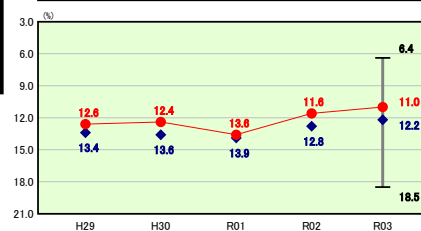
経常収支比率の分析

人口	34,932	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	34,365	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	101.52	km ²	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	17,868,875	千円	将来負担比率	15.5	%
歳出総額	16,750,239	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収収支	1,038,835	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	10,143,778	千円			
地方債現在高	15,386,060	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

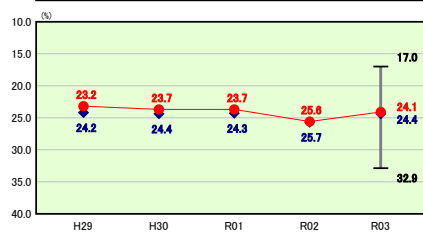


類似団体内順位 43/132 全国平均 13.8 千葉県平均 17.0

物件費の分析欄

学校給食センター管理費や予防接種事業の増により、微増しているが、分母となる経常一般財源が増加したため、物件費に係る経常収支比率は0.6ポイント低下し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均をいずれも下回っている。今後も施設の維持管理費等の抑制に努める。

人件費

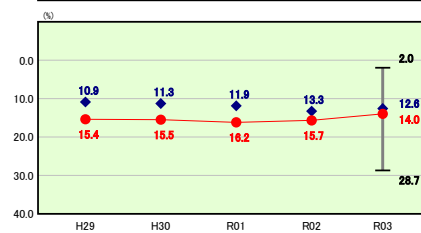


類似団体内順位 66/132 全国平均 25.2 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

会計年度任用職員人件費の増加があったものの、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や行政改革による給与の適正化に取り組んだ結果、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.5ポイント低下した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っており、今後も定員・給与の適正化に努める。

補助費等

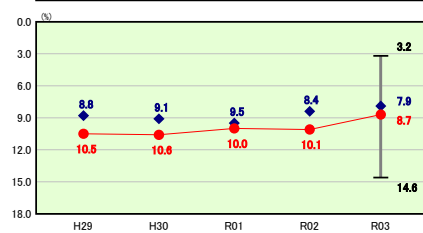


類似団体内順位 90/132 全国平均 10.2 千葉県平均 8.2

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合に対する負担金の減等により、前年度と比べて1.7ポイント減少した。一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金や、病院事業会計への補助金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。

扶助費

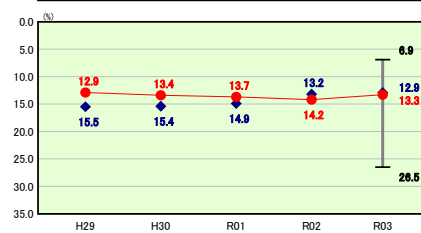


類似団体内順位 89/132 全国平均 12.0 千葉県平均 12.0

扶助費の分析欄

施設型給付事業費の減少により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.4ポイント低下した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っている。

その他

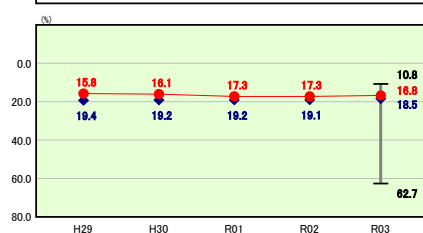


類似団体内順位 69/132 全国平均 12.0 千葉県平均 11.6

その他の分析欄

その他の費用については、前年と同程度であるものの、分母となる経常一般財源が増加したことにより、前年度と比べて0.9ポイント低下した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。

公債費

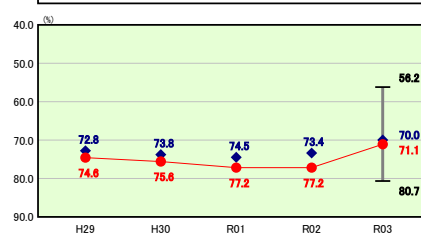


類似団体内順位 47/132 全国平均 15.7 千葉県平均 13.6

公債費の分析欄

臨時財政対策債に係る元金償還額の増により、公債費は増加しているが、分母となる経常一般財源も増加したため、公債費に係る経常収支比率は0.5ポイント低下した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び県平均は上回っている。今後も合併特別事業債や臨時財政対策債の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 82/132 全国平均 73.2 千葉県平均 76.0

公債費以外の分析欄

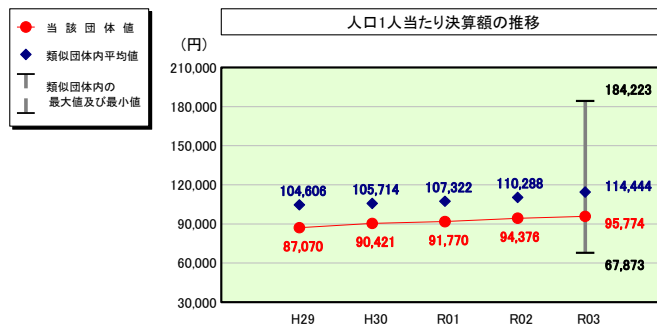
公債費以外の費用に係る経常収支比率は、全国平均及び県平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県匝瑳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

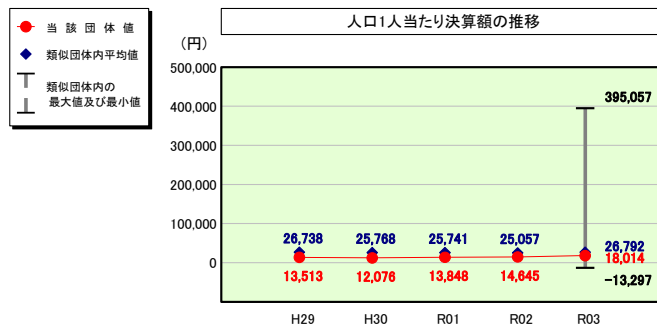
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,877,091	82,363	104,625	▲ 21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	574,725	16,453	9,752	▲ 68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,633	734	1,608	▲ 54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,277	5,418	4,175	▲ 29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,208	1,151	2,340	▲ 50.8
▲退職金	▲ 361,364	▲ 10,345	▲ 8,060	▲ 28.3
合計	3,345,570	95,774	114,444	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	10.60	▲ 2.99
ラスハイレス指数	101.3	97.5	▲ 3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

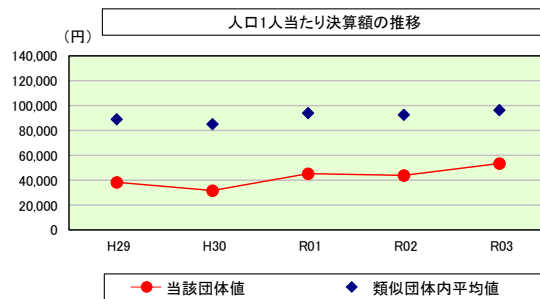


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,749,866	50,093	72,468	▲ 30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	70,570	2,020	17,710	▲ 88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,107	1,349	2,475	▲ 45.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,805	309	637	▲ 51.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,769	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,249,067	▲ 35,757	▲ 62,733	▲ 43.0
合計	629,281	18,014	26,792	▲ 32.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

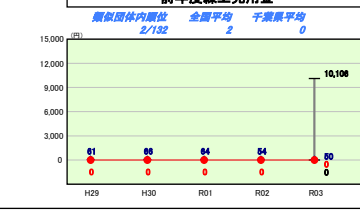
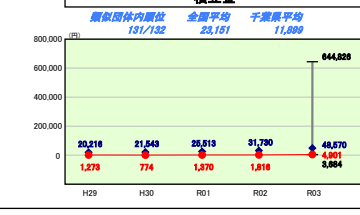
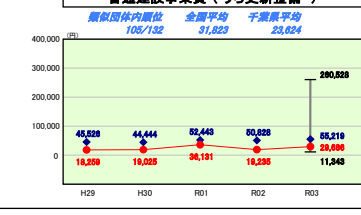
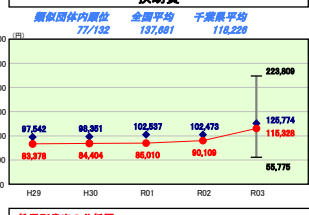
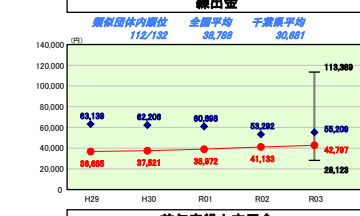
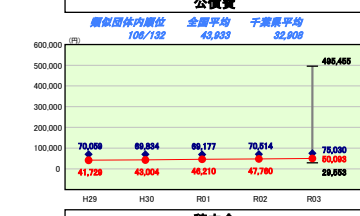
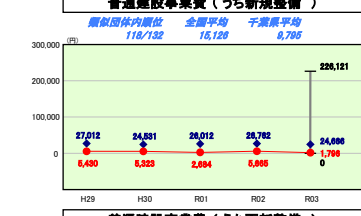
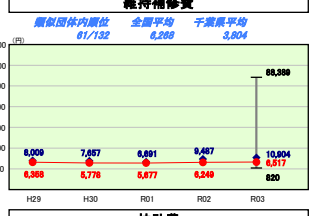
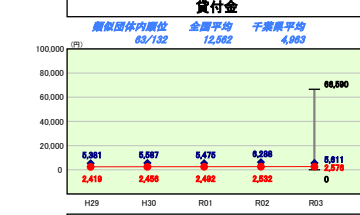
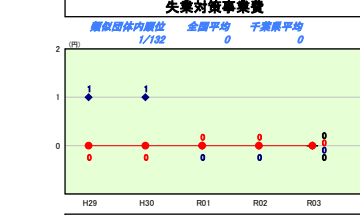
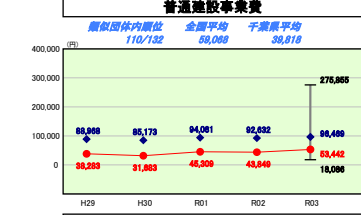
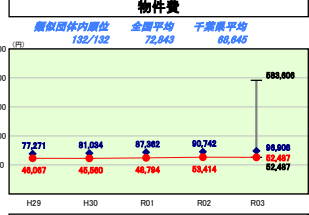
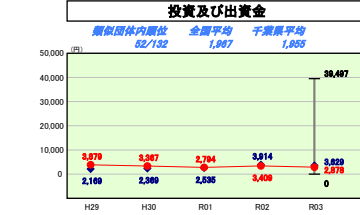
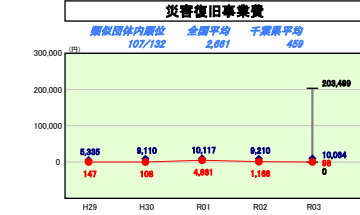
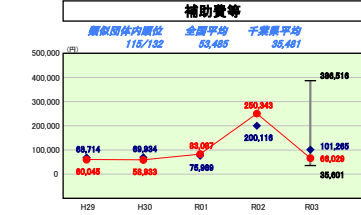
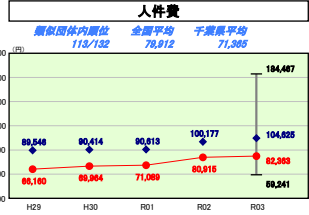
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,424,405	38,283	▲ 4.8	88,968	6.8	▲ 11.6
うち単独分	905,079	24,326	7.6	45,482	5.5	2.1
H30	1,160,927	31,683	▲ 17.2	85,173	▲ 4.3	▲ 12.9
うち単独分	900,887	24,586	1.1	43,913	▲ 3.4	4.5
R01	1,636,618	45,309	43.0	94,081	10.5	32.5
うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
R02	1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
R03	1,866,826	53,442	21.9	96,469	4.1	17.8
うち単独分	883,152	25,282	39.9	49,775	3.7	36.2
過去5年間平均	1,529,453	42,513	7.9	91,465	3.1	4.8
うち単独分	832,702	23,060	4.2	47,219	3.1	1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,932人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	34,386人(04.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	101.82km ²	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	17,868,875千円	実収負債比率	15.5	%
歳出総額	16,750,239千円	市町村間差	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収収支	1,038,636千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	10,143,778千円			
地方債残高	16,389,000千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

※ 主な構成項目のうち人件費、物件費、扶助費及び公債費については、いずれも類似団体平均と比べて住民一人当たりのコストは下回っている。このうち、人件費については、ご処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことにより、決算額の抑制に繋がっている。
 ※ 補助費等については、広域ごみ処理施設整備事業や特別定額給付金給付事業の終了により、住民一人当たりのコストが大幅に減少し、全国平均及び類似団体平均を下回っている。
 ※ 公債費については、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っている。今後も合併特別事業債や臨時財政対策債の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。
 ※ 普通建設事業費については、ドーム改修事業により前年度と比べて増加した。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

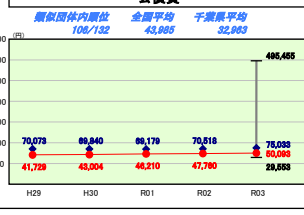
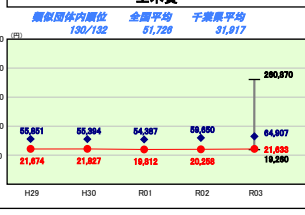
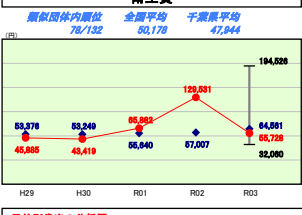
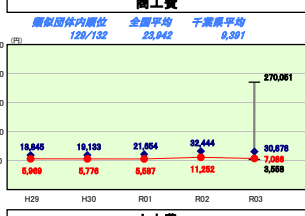
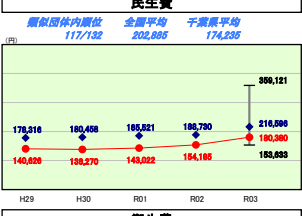
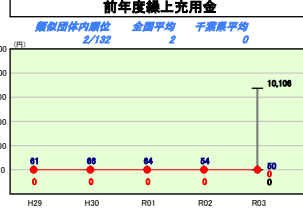
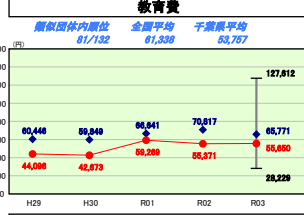
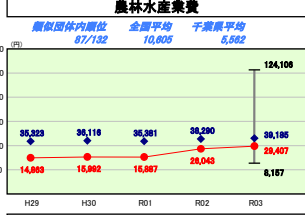
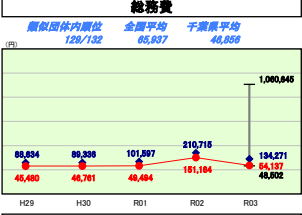
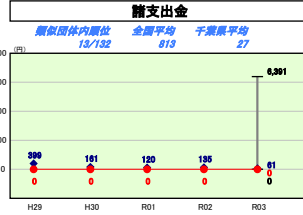
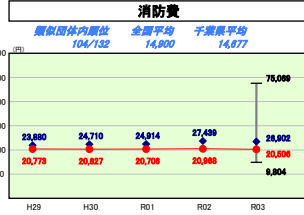
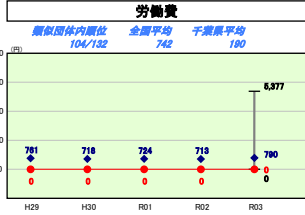
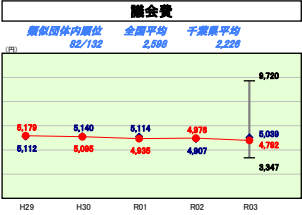
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 千葉県匝碓市

人口	34,932人(04.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	34,386人(04.1.1現在)	道庁実収率	6.4%
世帯数	101,821世帯	実収率	15.5%
歳入総額	17,868,875千円	市町村別	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
歳出総額	16,750,239千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
実収収支	1,038,636千円		
標準財政規模	10,143,778千円		
地方債残高	16,396,000千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

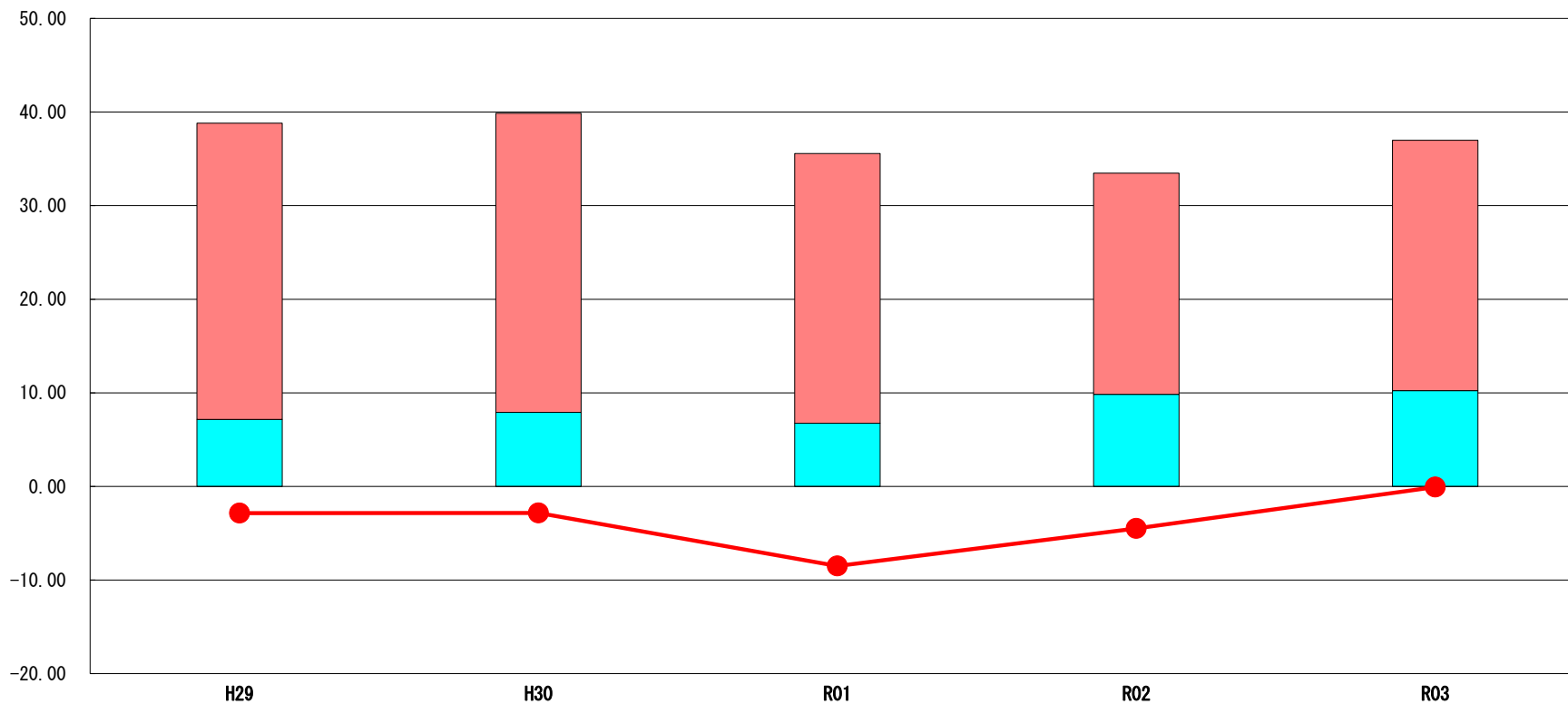
- 総務費は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の増減等により、前年度と比べて減少したが、千葉県平均は上回っている。
- 民生費は、全国平均及び類似団体平均を下回っているが、千葉県平均を上回っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る各種給付事業の増等により、前年度と比べて増加した。
- 衛生費は、広域ごみ処理施設整備の終了による負担金の減により、大幅に減少した。この結果、全国平均及び千葉県平均は上回ったものの、類似団体平均は下回っている。
- 農林水産業費は、被災農業者に対する支援事業や飼料用米等生産拡大支援事業の増により、前年度と比べて増加した。全国平均及び千葉県平均を上回っているものの、類似団体平均を下回って推移している。
- 教育費は、ICT環境整備整備事業が削減となった一方、ドーム改修事業の増等により、前年度と比べて増加し、千葉県平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		31.64	31.95	28.80	23.63	26.75
 実質収支額		7.17	7.92	6.76	9.84	10.24
 実質単年度収支		▲ 2.86	▲ 2.84	▲ 8.50	▲ 4.49	▲ 0.07

分析欄

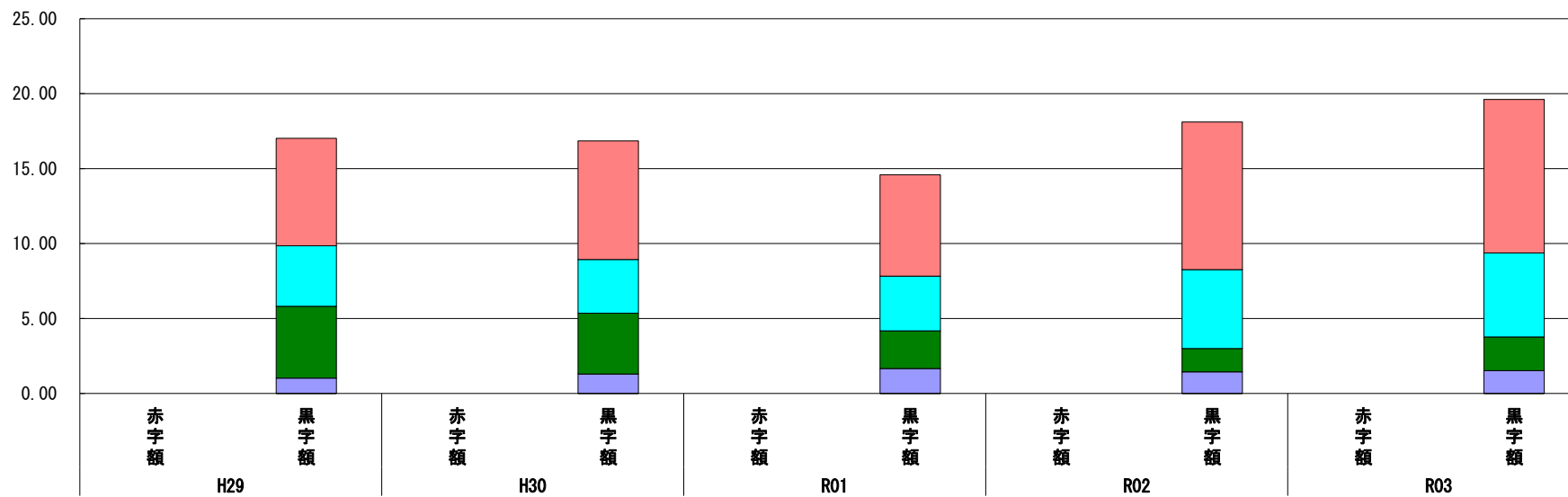
財政調整基金について、積立額が取崩額を上回ったことにより残高が増加した。
 標準財政規模比としては前年度と比べて3.12ポイント増の26.75ポイントとなった。
 また、実質収支額と標準財政規模は共に増加し、実質収支比率は前年度と比べて0.4ポイント増の10.24ポイントとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		7.17	7.91	6.76	9.84	10.24
病院事業会計		4.04	3.58	3.65	5.27	5.60
国民健康保険特別会計		4.79	4.06	2.52	1.56	2.25
介護保険特別会計		1.01	1.29	1.65	1.43	1.51
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて増加している。

一般会計の実質収支額は約10億3,900万円で前年度に比べて約7,500万円増加となり、標準財政規模に対する比率は0.4ポイント上昇した。

病院事業会計は黒字で推移しているが、毎年、一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が増加している。

今後も病院事業会計に限らず、各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

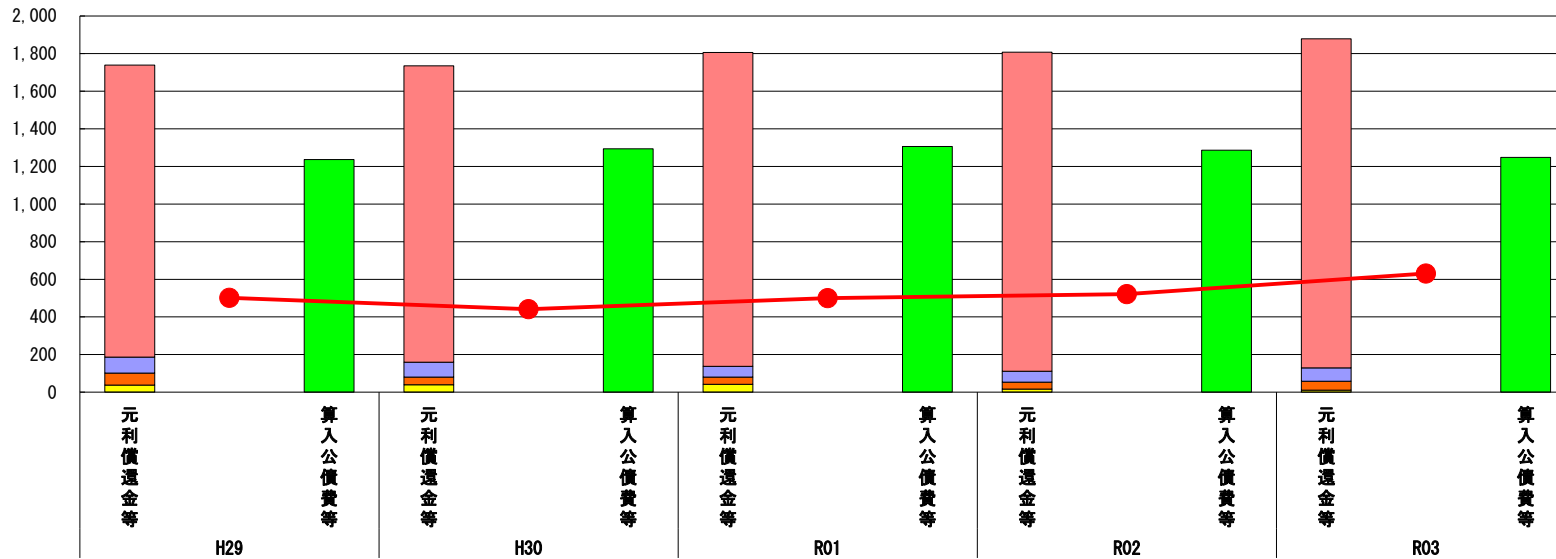
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,553	1,576	1,669	1,697	1,750
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	79	57	58	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	41	38	37	47
	債務負担行為に基づく支出額		38	39	42	16	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,237	1,294	1,306	1,287	1,248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		502	441	500	521	631

分析欄

元利償還金について、合併特例事業債分は減少したが、臨時財政対策債分が増加したことにより、前年度より5,300万円の増となった。また、算入公債費等は3,900万円の減少となっており、実質公債費比率の分子は前年度と比べて1億1,100万円の増となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

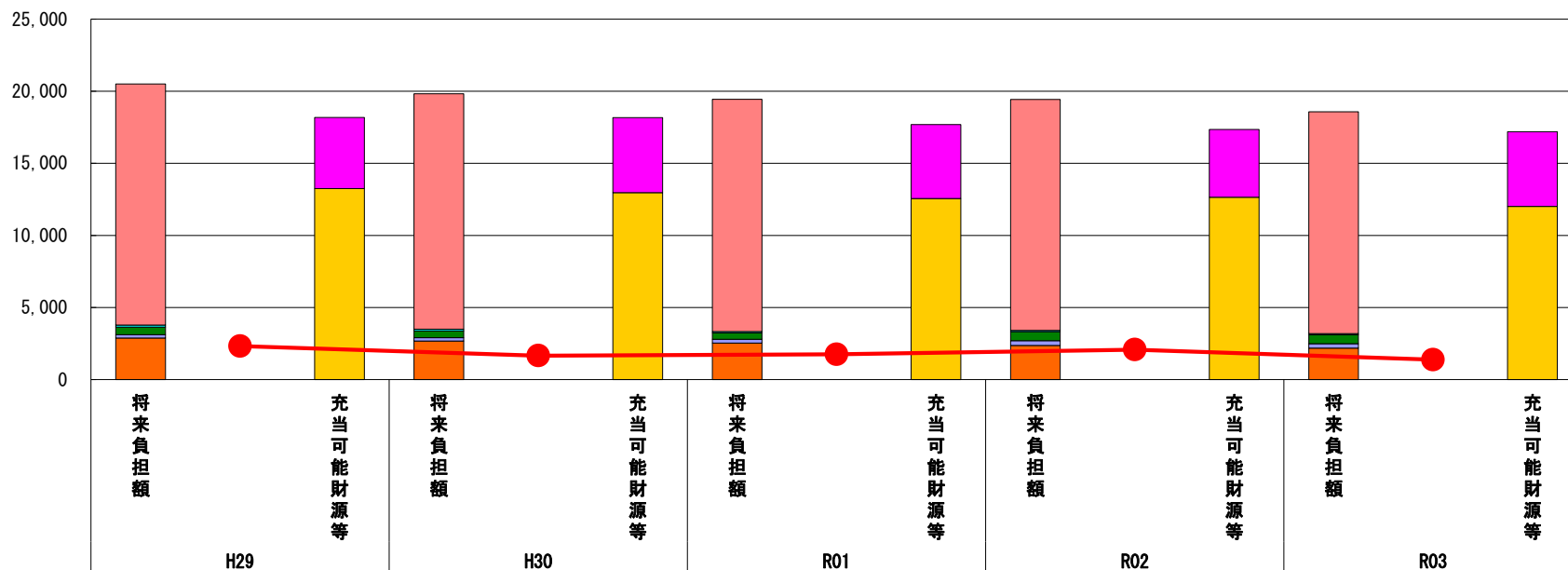
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,718	16,332	16,108	16,010	15,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	118	93	92	91
	公営企業債等繰入見込額		520	474	437	620	609
	組合等負担等見込額		240	226	265	329	303
	退職手当負担見込額		2,878	2,676	2,532	2,373	2,185
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,930	5,205	5,121	4,699	5,181
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		13,246	12,959	12,563	12,647	12,012
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,323	1,661	1,750	2,077	1,381

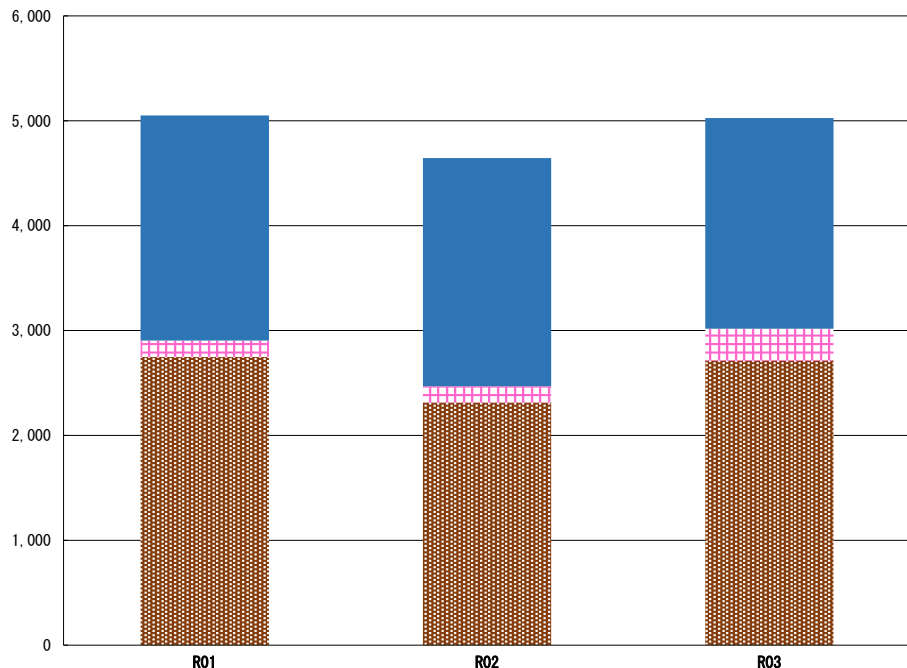
分析欄

将来負担額について、地方債の現在高及び退職手当負担見込額等の減により、前年度と比べて減少した。
また、充当可能財源等について、基準財政需要額参入見込額が減少した一方で、充当可能基金の増により、前年度と比べて微減となった。
その結果、将来負担比率の分子は前年度から6億9,600万円減の13億8,100万円となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,749	2,314	2,714
減債基金		155	155	304
其他特定目的基金		2,147	2,175	2,008
地域振興基金		1,225	1,226	1,102
ふるさと振興基金		455	479	434
社会福祉振興基金		437	436	434
スポーツ推進基金		27	27	27
森林環境整備基金		2	7	11
基金残高合計		5,051	4,644	5,025

令和3年度

千葉県匝瑺市

基金全体

(増減理由)
取り崩しにより残高が減少した基金がある一方、財政調整基金や減債基金等による積立額が上回ったことにより、基金全体としては3億8,100万円の増加となった。

(今後の方針)
本年度における基金残高は増加となったが、令和元年度以降は財源不足による取り崩しにより減少に転じており、今後も減少傾向が続くことが予想される。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業経費縮小により取崩額が見込みより減った一方、前年度剰余金による積立額が上回ったことにより残高が増加した。

(今後の方針)
市税は今後大きな増加を見込むことができず、普通交付税及び臨時財政対策債についても国勢調査人口の減による算定額の減少が見込まれており、財源不足の拡大が予想される。経常的経費の大幅な削減は困難であり、財源不足に対応するための取り崩しの増加が見込まれる。

減債基金

(増減理由)
国の補正予算において、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費として、普通交付税が増額交付されたことに伴い、増額分を積み立てた結果増額となった。

(今後の方針)
経済事情の変動等による市債償還財源の不足や、繰上償還時の財源としての活用等に備えて残高を維持していく。

其他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進
ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進
社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進
スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進
森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

(増減理由)
地域振興基金：校務用パソコン活用事業の財源とするため取り崩したこと等による減少
ふるさと振興基金：小学校施設整備事業の財源とするため取り崩したこと等による減少
社会福祉振興基金：障害者計画策定事業の財源とするため取り崩したこと等による減少
森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加

(今後の方針)
地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定。
ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定。